

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月8日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ 世界３地域リートファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年10月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第１【ファンドの状況】

## １【ファンドの性格】

## （３）【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

## 委託会社の概況（2019年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

&lt; 訂正後 &gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

#### 委託会社の概況（2020年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革
  - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
  - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
  - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
  - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

### 3【投資リスク】

< 更新後 >

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

#### 価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる

収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

#### （２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

##### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

##### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

##### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

##### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性及び有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

## 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

## 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

## 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って



いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### < 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

##### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

##### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱ＵＦＪ 世界３地域リートファンド（毎月決算型）】

#### （１）【投資状況】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,059,845,942	99.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,500,040	0.14
純資産総額		1,061,345,982	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （２）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 1月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	世界３地域リートマザーファンド	585,323,876	1.7506	1,024,667,977	1.8107	1,059,845,942	99.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.86
合計	99.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年1月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第28計算期間末日（平成22年 2月 9日）	710,933,673	712,459,816	4,658	4,668
第29計算期間末日（平成22年 3月 9日）	762,053,410	763,571,377	5,020	5,030
第30計算期間末日（平成22年 4月 9日）	782,896,338	784,385,061	5,259	5,269
第31計算期間末日（平成22年 5月10日）	722,475,521	723,960,841	4,864	4,874
第32計算期間末日（平成22年 6月 9日）	679,577,413	681,057,189	4,592	4,602
第33計算期間末日（平成22年 7月 9日）	692,525,137	693,980,446	4,759	4,769
第34計算期間末日（平成22年 8月 9日）	711,044,926	712,476,961	4,965	4,975
第35計算期間末日（平成22年 9月 9日）	707,766,727	709,190,172	4,972	4,982
第36計算期間末日（平成22年10月12日）	716,022,633	717,393,483	5,223	5,233
第37計算期間末日（平成22年11月 9日）	717,404,008	718,765,171	5,271	5,281
第38計算期間末日（平成22年12月 9日）	699,807,304	701,155,870	5,189	5,199
第39計算期間末日（平成23年 1月11日）	696,522,324	697,877,868	5,138	5,148
第40計算期間末日（平成23年 2月 9日）	721,159,063	722,501,312	5,373	5,383
第41計算期間末日（平成23年 3月 9日）	735,801,968	737,133,613	5,526	5,536
第42計算期間末日（平成23年 4月11日）	758,382,346	759,698,638	5,762	5,772
第43計算期間末日（平成23年 5月 9日）	733,649,251	734,964,329	5,579	5,589
第44計算期間末日（平成23年 6月 9日）	720,322,775	721,614,054	5,578	5,588
第45計算期間末日（平成23年 7月11日）	722,022,360	723,296,533	5,667	5,677
第46計算期間末日（平成23年 8月 9日）	575,729,663	577,002,866	4,522	4,532

第47計算期間末日	(平成23年 9月 9日)	631,078,158	632,344,637	4,983	4,993
第48計算期間末日	(平成23年10月11日)	581,677,176	582,928,414	4,649	4,659
第49計算期間末日	(平成23年11月 9日)	619,894,877	621,144,925	4,959	4,969
第50計算期間末日	(平成23年12月 9日)	586,366,071	587,608,339	4,720	4,730
第51計算期間末日	(平成24年 1月10日)	575,430,506	576,667,731	4,651	4,661
第52計算期間末日	(平成24年 2月 9日)	625,695,749	626,928,548	5,075	5,085
第53計算期間末日	(平成24年 3月 9日)	663,283,481	664,522,315	5,354	5,364
第54計算期間末日	(平成24年 4月 9日)	654,603,075	655,828,628	5,341	5,351
第55計算期間末日	(平成24年 5月 9日)	654,789,043	656,005,535	5,383	5,393
第56計算期間末日	(平成24年 6月11日)	633,038,067	634,250,115	5,223	5,233
第57計算期間末日	(平成24年 7月 9日)	649,995,732	651,193,959	5,425	5,435
第58計算期間末日	(平成24年 8月 9日)	666,509,801	667,699,396	5,603	5,613
第59計算期間末日	(平成24年 9月10日)	684,730,667	685,938,721	5,668	5,678
第60計算期間末日	(平成24年10月 9日)	679,500,203	680,701,853	5,655	5,665
第61計算期間末日	(平成24年11月 9日)	689,760,701	690,956,013	5,771	5,781
第62計算期間末日	(平成24年12月10日)	718,493,120	719,660,118	6,157	6,167
第63計算期間末日	(平成25年 1月 9日)	761,595,750	762,754,964	6,570	6,580
第64計算期間末日	(平成25年 2月12日)	828,971,326	830,128,209	7,166	7,176
第65計算期間末日	(平成25年 3月11日)	847,371,146	848,523,679	7,352	7,362
第66計算期間末日	(平成25年 4月 9日)	882,576,632	883,720,482	7,716	7,726
第67計算期間末日	(平成25年 5月 9日)	935,016,445	936,157,183	8,197	8,207
第68計算期間末日	(平成25年 6月10日)	834,628,940	835,755,200	7,411	7,421
第69計算期間末日	(平成25年 7月 9日)	826,695,625	827,820,637	7,348	7,358
第70計算期間末日	(平成25年 8月 9日)	803,827,585	804,949,858	7,162	7,172
第71計算期間末日	(平成25年 9月 9日)	779,209,115	780,320,227	7,013	7,023
第72計算期間末日	(平成25年10月 9日)	794,362,059	795,471,519	7,160	7,170
第73計算期間末日	(平成25年11月11日)	821,209,394	822,310,388	7,459	7,469
第74計算期間末日	(平成25年12月 9日)	817,975,170	819,058,606	7,550	7,560
第75計算期間末日	(平成26年 1月 9日)	832,696,272	833,774,247	7,725	7,735
第76計算期間末日	(平成26年 2月10日)	820,187,475	821,261,393	7,637	7,647
第77計算期間末日	(平成26年 3月10日)	854,974,778	856,039,905	8,027	8,037
第78計算期間末日	(平成26年 4月 9日)	851,955,779	853,015,813	8,037	8,047
第79計算期間末日	(平成26年 5月 9日)	884,987,263	886,041,060	8,398	8,408
第80計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	908,523,293	909,574,241	8,645	8,655
第81計算期間末日	(平成26年 7月 9日)	881,585,619	882,628,749	8,451	8,461
第82計算期間末日	(平成26年 8月11日)	874,012,409	875,054,889	8,384	8,394
第83計算期間末日	(平成26年 9月 9日)	929,407,177	930,449,966	8,913	8,923
第84計算期間末日	(平成26年10月 9日)	891,494,315	892,536,201	8,557	8,567
第85計算期間末日	(平成26年11月10日)	971,357,339	972,391,502	9,393	9,403
第86計算期間末日	(平成26年12月 9日)	1,034,834,366	1,035,862,433	10,066	10,076
第87計算期間末日	(平成27年 1月 9日)	1,043,550,189	1,044,573,820	10,195	10,205
第88計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	1,077,453,975	1,078,475,773	10,545	10,555

第89計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	1,051,804,897	1,052,821,265	10,349	10,359
第90計算期間末日	(平成27年 4月 9日)	1,059,735,663	1,060,739,015	10,562	10,572
第91計算期間末日	(平成27年 5月11日)	1,033,471,509	1,034,473,800	10,311	10,321
第92計算期間末日	(平成27年 6月 9日)	1,019,394,550	1,020,391,855	10,221	10,231
第93計算期間末日	(平成27年 7月 9日)	970,416,657	971,403,414	9,834	9,844
第94計算期間末日	(平成27年 8月10日)	1,026,522,688	1,027,500,745	10,496	10,506
第95計算期間末日	(平成27年 9月 9日)	914,594,417	915,561,025	9,462	9,472
第96計算期間末日	(平成27年10月 9日)	960,784,878	961,751,668	9,938	9,948
第97計算期間末日	(平成27年11月 9日)	974,375,393	975,341,223	10,088	10,098
第98計算期間末日	(平成27年12月 9日)	964,482,052	965,447,048	9,995	10,005
第99計算期間末日	(平成28年 1月12日)	881,067,086	882,030,934	9,141	9,151
第100計算期間末日	(平成28年 2月 9日)	852,168,749	853,132,746	8,840	8,850
第101計算期間末日	(平成28年 3月 9日)	865,674,856	866,636,497	9,002	9,012
第102計算期間末日	(平成28年 4月11日)	878,722,032	879,681,726	9,156	9,166
第103計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	888,631,371	889,590,765	9,262	9,272
第104計算期間末日	(平成28年 6月 9日)	894,146,872	895,106,422	9,318	9,328
第105計算期間末日	(平成28年 7月11日)	830,467,513	831,426,856	8,657	8,667
第106計算期間末日	(平成28年 8月 9日)	873,893,433	874,852,959	9,108	9,118
第107計算期間末日	(平成28年 9月 9日)	872,063,537	873,023,246	9,087	9,097
第108計算期間末日	(平成28年10月11日)	815,193,043	816,152,896	8,493	8,503
第109計算期間末日	(平成28年11月 9日)	776,028,214	776,988,055	8,085	8,095
第110計算期間末日	(平成28年12月 9日)	862,504,544	863,464,086	8,989	8,999
第111計算期間末日	(平成29年 1月10日)	891,909,727	892,868,981	9,298	9,308
第112計算期間末日	(平成29年 2月 9日)	856,351,062	857,309,010	8,939	8,949
第113計算期間末日	(平成29年 3月 9日)	867,091,242	868,048,688	9,056	9,066
第114計算期間末日	(平成29年 4月10日)	874,345,832	875,303,326	9,132	9,142
第115計算期間末日	(平成29年 5月 9日)	902,851,621	903,808,032	9,440	9,450
第116計算期間末日	(平成29年 6月 9日)	881,786,808	882,739,189	9,259	9,269
第117計算期間末日	(平成29年 7月10日)	896,613,614	897,565,926	9,415	9,425
第118計算期間末日	(平成29年 8月 9日)	888,018,039	888,966,018	9,367	9,377
第119計算期間末日	(平成29年 9月11日)	892,233,099	893,180,760	9,415	9,425
第120計算期間末日	(平成29年10月10日)	896,477,179	897,418,232	9,526	9,536
第121計算期間末日	(平成29年11月 9日)	922,127,969	923,067,548	9,814	9,824
第122計算期間末日	(平成29年12月11日)	934,710,935	935,650,292	9,951	9,961
第123計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	949,970,748	950,906,991	10,147	10,157
第124計算期間末日	(平成30年 2月 9日)	843,549,631	844,484,839	9,020	9,030
第125計算期間末日	(平成30年 3月 9日)	848,864,426	849,799,161	9,081	9,091
第126計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	855,726,261	856,659,497	9,169	9,179
第127計算期間末日	(平成30年 5月 9日)	871,443,476	872,372,930	9,376	9,386
第128計算期間末日	(平成30年 6月11日)	877,615,305	878,543,745	9,453	9,463
第129計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	899,353,110	900,281,453	9,688	9,698
第130計算期間末日	(平成30年 8月 9日)	906,026,453	906,953,236	9,776	9,786

第131計算期間末日	(平成30年 9月10日)	894,756,349	895,683,255	9,653	9,663
第132計算期間末日	(平成30年10月 9日)	873,507,879	874,434,655	9,425	9,435
第133計算期間末日	(平成30年11月 9日)	888,921,707	889,848,002	9,597	9,607
第134計算期間末日	(平成30年12月10日)	885,072,248	885,998,467	9,556	9,566
第135計算期間末日	(平成31年 1月 9日)	829,788,305	830,714,402	8,960	8,970
第136計算期間末日	(平成31年 2月12日)	910,954,017	911,880,246	9,835	9,845
第137計算期間末日	(平成31年 3月11日)	914,770,211	915,694,216	9,900	9,910
第138計算期間末日	(平成31年 4月 9日)	949,895,405	950,818,688	10,288	10,298
第139計算期間末日	(令和 1年 5月 9日)	929,385,476	930,306,047	10,096	10,106
第140計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	950,261,615	951,182,176	10,323	10,333
第141計算期間末日	(令和 1年 7月 9日)	976,715,534	977,636,209	10,609	10,619
第142計算期間末日	(令和 1年 8月 9日)	938,809,558	939,730,344	10,196	10,206
第143計算期間末日	(令和 1年 9月 9日)	964,974,785	965,895,666	10,479	10,489
第144計算期間末日	(令和 1年10月 9日)	973,871,730	974,792,467	10,577	10,587
第145計算期間末日	(令和 1年11月11日)	1,001,318,411	1,002,233,861	10,938	10,948
第146計算期間末日	(令和 1年12月 9日)	1,026,276,868	1,027,192,405	11,210	11,220
第147計算期間末日	(令和 2年 1月 9日)	1,027,182,592	1,028,098,213	11,218	11,228
平成31年 1月末日		897,627,482		9,691	
2月末日		920,123,123		9,933	
3月末日		947,353,600		10,260	
4月末日		947,940,493		10,297	
令和 1年 5月末日		925,538,002		10,054	
6月末日		942,387,818		10,236	
7月末日		961,409,375		10,441	
8月末日		951,968,951		10,338	
9月末日		978,123,701		10,623	
10月末日		1,024,939,676		11,181	
11月末日		1,033,392,209		11,287	
12月末日		1,041,837,515		11,379	
令和 2年 1月末日		1,061,345,982		11,592	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第28計算期間	10円
第29計算期間	10円
第30計算期間	10円
第31計算期間	10円
第32計算期間	10円
第33計算期間	10円
第34計算期間	10円
第35計算期間	10円

第36計算期間	10円
第37計算期間	10円
第38計算期間	10円
第39計算期間	10円
第40計算期間	10円
第41計算期間	10円
第42計算期間	10円
第43計算期間	10円
第44計算期間	10円
第45計算期間	10円
第46計算期間	10円
第47計算期間	10円
第48計算期間	10円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	10円
第53計算期間	10円
第54計算期間	10円
第55計算期間	10円
第56計算期間	10円
第57計算期間	10円
第58計算期間	10円
第59計算期間	10円
第60計算期間	10円
第61計算期間	10円
第62計算期間	10円
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	10円
第66計算期間	10円
第67計算期間	10円
第68計算期間	10円
第69計算期間	10円
第70計算期間	10円
第71計算期間	10円
第72計算期間	10円
第73計算期間	10円
第74計算期間	10円
第75計算期間	10円
第76計算期間	10円
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円

第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円
第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円
第113計算期間	10円
第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円
第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円



第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円
第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円
第146計算期間	10円
第147計算期間	10円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第28計算期間	10.77
第29計算期間	7.98
第30計算期間	4.96
第31計算期間	7.32
第32計算期間	5.38
第33計算期間	3.85
第34計算期間	4.53
第35計算期間	0.34
第36計算期間	5.24
第37計算期間	1.11
第38計算期間	1.36
第39計算期間	0.79

第40計算期間	4.76
第41計算期間	3.03
第42計算期間	4.45
第43計算期間	3.00
第44計算期間	0.16
第45計算期間	1.77
第46計算期間	20.02
第47計算期間	10.41
第48計算期間	6.50
第49計算期間	6.88
第50計算期間	4.61
第51計算期間	1.25
第52計算期間	9.33
第53計算期間	5.69
第54計算期間	0.05
第55計算期間	0.97
第56計算期間	2.78
第57計算期間	4.05
第58計算期間	3.46
第59計算期間	1.33
第60計算期間	0.05
第61計算期間	2.22
第62計算期間	6.86
第63計算期間	6.87
第64計算期間	9.22
第65計算期間	2.73
第66計算期間	5.08
第67計算期間	6.36
第68計算期間	9.46
第69計算期間	0.71
第70計算期間	2.39
第71計算期間	1.94
第72計算期間	2.23
第73計算期間	4.31
第74計算期間	1.35
第75計算期間	2.45
第76計算期間	1.00
第77計算期間	5.23
第78計算期間	0.24
第79計算期間	4.61
第80計算期間	3.06
第81計算期間	2.12
第82計算期間	0.67

第83計算期間	6.42
第84計算期間	3.88
第85計算期間	9.88
第86計算期間	7.27
第87計算期間	1.38
第88計算期間	3.53
第89計算期間	1.76
第90計算期間	2.15
第91計算期間	2.28
第92計算期間	0.77
第93計算期間	3.68
第94計算期間	6.83
第95計算期間	9.75
第96計算期間	5.13
第97計算期間	1.60
第98計算期間	0.82
第99計算期間	8.44
第100計算期間	3.18
第101計算期間	1.94
第102計算期間	1.82
第103計算期間	1.26
第104計算期間	0.71
第105計算期間	6.98
第106計算期間	5.32
第107計算期間	0.12
第108計算期間	6.42
第109計算期間	4.68
第110計算期間	11.30
第111計算期間	3.54
第112計算期間	3.75
第113計算期間	1.42
第114計算期間	0.94
第115計算期間	3.48
第116計算期間	1.81
第117計算期間	1.79
第118計算期間	0.40
第119計算期間	0.61
第120計算期間	1.28
第121計算期間	3.12
第122計算期間	1.49
第123計算期間	2.07
第124計算期間	11.00
第125計算期間	0.78

第126計算期間	1.07
第127計算期間	2.36
第128計算期間	0.92
第129計算期間	2.59
第130計算期間	1.01
第131計算期間	1.15
第132計算期間	2.25
第133計算期間	1.93
第134計算期間	0.32
第135計算期間	6.13
第136計算期間	9.87
第137計算期間	0.76
第138計算期間	4.02
第139計算期間	1.76
第140計算期間	2.34
第141計算期間	2.86
第142計算期間	3.79
第143計算期間	2.87
第144計算期間	1.03
第145計算期間	3.50
第146計算期間	2.57
第147計算期間	0.16

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第28計算期間	12,015,990	32,637,479	1,526,143,178
第29計算期間	5,416,273	13,592,055	1,517,967,396
第30計算期間	4,193,265	33,436,795	1,488,723,866
第31計算期間	4,640,491	8,043,649	1,485,320,708
第32計算期間	12,557,858	18,101,720	1,479,776,846
第33計算期間	4,605,818	29,072,945	1,455,309,719
第34計算期間	3,417,590	26,691,374	1,432,035,935
第35計算期間	2,059,989	10,650,587	1,423,445,337
第36計算期間	2,029,873	54,624,382	1,370,850,828
第37計算期間	2,929,490	12,616,813	1,361,163,505
第38計算期間	3,643,419	16,240,360	1,348,566,564
第39計算期間	10,324,020	3,345,829	1,355,544,755
第40計算期間	1,797,334	15,093,028	1,342,249,061
第41計算期間	2,579,538	13,182,807	1,331,645,792
第42計算期間	5,895,147	21,248,422	1,316,292,517

第43計算期間	1,324,351	2,538,490	1,315,078,378
第44計算期間	2,183,099	25,981,885	1,291,279,592
第45計算期間	14,004,390	31,110,740	1,274,173,242
第46計算期間	10,039,353	11,008,816	1,273,203,779
第47計算期間	4,771,598	11,495,574	1,266,479,803
第48計算期間	1,578,400	16,819,492	1,251,238,711
第49計算期間	1,599,619	2,790,305	1,250,048,025
第50計算期間	3,016,234	10,796,038	1,242,268,221
第51計算期間	1,802,659	6,845,483	1,237,225,397
第52計算期間	1,686,858	6,112,759	1,232,799,496
第53計算期間	12,124,590	6,089,557	1,238,834,529
第54計算期間	1,232,170	14,513,680	1,225,553,019
第55計算期間	2,033,425	11,093,571	1,216,492,873
第56計算期間	1,460,010	5,904,158	1,212,048,725
第57計算期間	2,589,071	16,410,152	1,198,227,644
第58計算期間	4,122,410	12,754,571	1,189,595,483
第59計算期間	21,455,636	2,996,970	1,208,054,149
第60計算期間	2,273,461	8,677,492	1,201,650,118
第61計算期間	3,823,958	10,161,381	1,195,312,695
第62計算期間	2,151,719	30,466,397	1,166,998,017
第63計算期間	2,301,230	10,084,410	1,159,214,837
第64計算期間	3,434,359	5,765,814	1,156,883,382
第65計算期間	1,882,525	6,232,713	1,152,533,194
第66計算期間	6,619,489	15,301,993	1,143,850,690
第67計算期間	1,113,568	4,225,725	1,140,738,533
第68計算期間	1,033,134	15,510,701	1,126,260,966
第69計算期間	1,152,840	2,401,632	1,125,012,174
第70計算期間	876,012	3,615,004	1,122,273,182
第71計算期間	722,514	11,883,431	1,111,112,265
第72計算期間	555,059	2,206,929	1,109,460,395
第73計算期間	550,040	9,016,227	1,100,994,208
第74計算期間	497,086	18,054,928	1,083,436,366
第75計算期間	463,503	5,924,254	1,077,975,615
第76計算期間	413,652	4,470,420	1,073,918,847
第77計算期間	412,654	9,204,021	1,065,127,480
第78計算期間	383,628	5,476,415	1,060,034,693
第79計算期間	349,111	6,586,392	1,053,797,412
第80計算期間	323,947	3,173,299	1,050,948,060
第81計算期間	349,809	8,167,064	1,043,130,805
第82計算期間	323,693	974,422	1,042,480,076
第83計算期間	309,741		1,042,789,817
第84計算期間	325,274	1,228,290	1,041,886,801
第85計算期間	311,519	8,035,160	1,034,163,160

第86計算期間	272,723	6,368,243	1,028,067,640
第87計算期間	268,738	4,704,861	1,023,631,517
第88計算期間	251,401	2,084,306	1,021,798,612
第89計算期間	253,989	5,683,659	1,016,368,942
第90計算期間	274,519	13,291,414	1,003,352,047
第91計算期間	263,765	1,324,149	1,002,291,663
第92計算期間	254,041	5,240,078	997,305,626
第93計算期間	267,223	10,815,698	986,757,151
第94計算期間	259,569	8,959,312	978,057,408
第95計算期間	246,794	11,695,634	966,608,568
第96計算期間	192,373	10,548	966,790,393
第97計算期間	192,096	1,151,617	965,830,872
第98計算期間	183,523	1,017,967	964,996,428
第99計算期間	185,253	1,332,805	963,848,876
第100計算期間	201,089	52,515	963,997,450
第101計算期間	218,988	2,575,285	961,641,153
第102計算期間	204,764	2,151,752	959,694,165
第103計算期間	198,467	498,363	959,394,269
第104計算期間	197,307	40,599	959,550,977
第105計算期間	204,025	411,274	959,343,728
第106計算期間	183,155		959,526,883
第107計算期間	182,642		959,709,525
第108計算期間	186,154	42,406	959,853,273
第109計算期間	196,422	208,408	959,841,287
第110計算期間	205,259	504,329	959,542,217
第111計算期間	181,513	468,734	959,254,996
第112計算期間	168,399	1,474,756	957,948,639
第113計算期間	168,417	670,585	957,446,471
第114計算期間	169,810	122,277	957,494,004
第115計算期間	166,508	1,249,175	956,411,337
第116計算期間	140,423	4,170,039	952,381,721
第117計算期間	141,160	210,438	952,312,443
第118計算期間	139,829	4,472,766	947,979,506
第119計算期間	139,320	457,033	947,661,793
第120計算期間	136,774	6,745,496	941,053,071
第121計算期間	133,215	1,606,380	939,579,906
第122計算期間	130,621	353,154	939,357,373
第123計算期間	128,155	3,241,795	936,243,733
第124計算期間	126,306	1,161,726	935,208,313
第125計算期間	139,704	612,862	934,735,155
第126計算期間	137,440	1,635,968	933,236,627
第127計算期間	135,428	3,918,026	929,454,029
第128計算期間	128,686	1,142,172	928,440,543

第129計算期間	127,841	224,725	928,343,659
第130計算期間	123,218	1,683,744	926,783,133
第131計算期間	123,281		926,906,414
第132計算期間	121,650	251,899	926,776,165
第133計算期間	127,202	608,109	926,295,258
第134計算期間	124,416	200,000	926,219,674
第135計算期間	127,895	250,000	926,097,569
第136計算期間	131,451		926,229,020
第137計算期間	121,530	2,345,065	924,005,485
第138計算期間	119,240	841,498	923,283,227
第139計算期間	112,664	2,824,282	920,571,609
第140計算期間	114,443	124,513	920,561,539
第141計算期間	113,674		920,675,213
第142計算期間	111,533		920,786,746
第143計算期間	95,169		920,881,915
第144計算期間	92,917	237,774	920,737,058
第145計算期間	90,904	5,377,145	915,450,817
第146計算期間	86,242		915,537,059
第147計算期間	84,787		915,621,846

（参考）

世界３地域リートマザーファンド

投資状況

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	630,938,850	29.88
	オーストラリア	346,758,016	16.42
	イギリス	315,305,544	14.93
	シンガポール	194,491,895	9.21
	フランス	109,078,428	5.17
	香港	77,937,153	3.69
	カナダ	74,742,595	3.54
	オランダ	72,875,358	3.45
	ベルギー	47,048,666	2.23
	ドイツ	45,757,840	2.17
	スペイン	34,752,670	1.65
	アイルランド	33,001,562	1.56
	小計	1,982,688,577	93.89

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		128,952,874	6.11
純資産総額		2,111,641,451	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 1月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	5,021	15,343.39	77,039,210	16,482.23	82,757,316	3.92
香港	投資証券	LINK REIT	70,001	1,351.72	94,622,406	1,113.37	77,937,153	3.69
オーストラリア	投資証券	INGENIA COMMUNITIES GROUP	198,440	263.49	52,288,317	346.66	68,791,548	3.26
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	227,756	235.75	53,693,672	249.18	56,753,607	2.69
シンガポール	投資証券	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	369,000	125.28	46,231,720	148.22	54,693,918	2.59
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	5,395	8,619.60	46,502,789	9,157.76	49,406,159	2.34
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	45,005	1,132.61	50,973,169	1,095.68	49,311,326	2.34
イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC/THE	26,633	1,429.62	38,075,289	1,834.45	48,856,928	2.31
アメリカ	投資証券	VEREIT INC	45,508	1,023.72	46,587,679	1,066.60	48,539,142	2.30
フランス	投資証券	GECINA SA	2,366	15,964.28	37,771,494	20,475.06	48,443,992	2.29
カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	10,310	4,109.39	42,367,839	4,696.37	48,419,662	2.29
ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	15,694	2,678.04	42,029,315	2,997.87	47,048,666	2.23
シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	211,267	183.55	38,780,059	221.93	46,886,992	2.22
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT	135,531	335.69	45,497,025	342.99	46,486,753	2.20
シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	230,100	217.12	49,960,508	201.90	46,457,742	2.20
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	185,832	243.14	45,183,583	249.97	46,453,243	2.20
ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	21,526	1,814.30	39,054,711	2,125.70	45,757,840	2.17
イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	7,531	4,411.91	33,226,130	5,877.67	44,264,746	2.10
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	32,879	1,072.95	35,277,645	1,300.97	42,774,731	2.03
オランダ	投資証券	NSI NV	7,189	4,670.33	33,575,031	5,834.55	41,944,580	1.99
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	3,980	8,924.37	35,519,032	10,492.66	41,760,797	1.98
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	93,765	462.97	43,411,277	441.20	41,369,662	1.96
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	11,468	3,032.64	34,778,403	3,436.48	39,409,560	1.87
イギリス	投資証券	WORKSPACE GROUP PLC	21,856	1,644.58	35,944,050	1,761.58	38,501,247	1.82
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	12,707	2,400.26	30,500,230	2,926.07	37,181,696	1.76
オーストラリア	投資証券	DEXUS	39,727	995.27	39,539,417	921.98	36,627,825	1.73
イギリス	投資証券	ASSURA PLC	321,993	92.57	29,808,613	112.58	36,250,474	1.72
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,999	16,098.88	32,181,665	17,938.18	35,858,439	1.70
アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	8,121	4,266.83	34,650,992	4,301.32	34,931,072	1.65



スペイン	投資証券	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	23,934	1,205.40	28,850,187	1,452.02	34,752,670	1.65
------	------	------------------------------	--------	----------	------------	----------	------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 1月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	93.89
合計	93.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

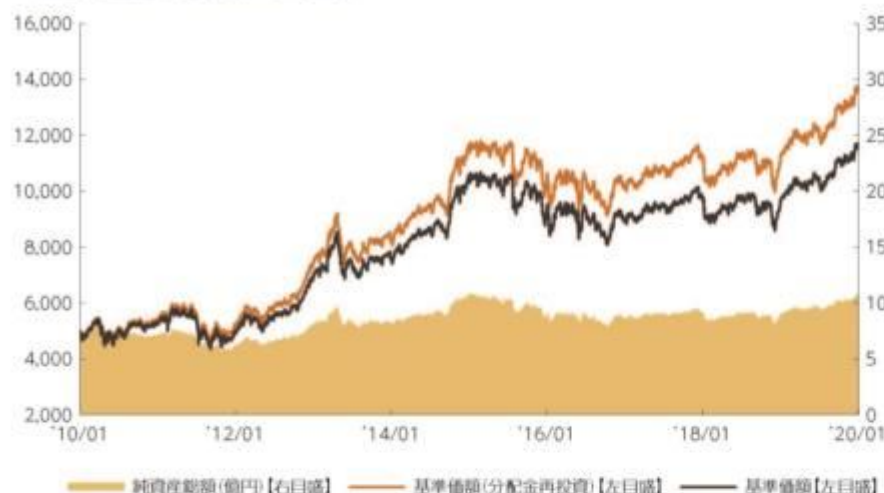
## 参考情報



## 運用実績

2020年1月31日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2010年1月29日～2020年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	11,592円
純資産総額	10.6億円

### ■分配の推移

2020年1月	10円
2019年12月	10円
2019年11月	10円
2019年10月	10円
2019年9月	10円
2019年8月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,740円

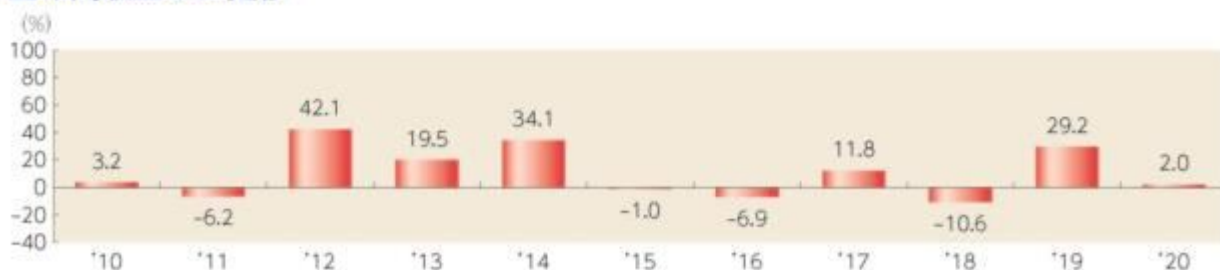
●分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	国・地域	比率
外国リート	93.8%	1 アメリカドル	35.7%	1 CROWN CASTLE INTL CORP	アメリカ	3.9%
		2 オーストラリアドル	16.5%	2 LINK REIT	香港	3.7%
		3 ユーロ	16.2%	3 INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア	3.3%
		4 イギリスポンド	15.0%	4 MIRVAC GROUP	オーストラリア	2.7%
		5 シンガポールドル	9.3%	5 MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	2.6%
		6 香港ドル	3.7%	6 EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
		7 カナダドル	3.5%	7 GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.3%
		8 円	0.2%	8 UNITE GROUP PLC/THE	イギリス	2.3%
コールローン他 (負債控除後)	6.2%			9 VEREIT INC	アメリカ	2.3%
合計	100.0%			10 GECINA SA	フランス	2.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から1月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第３【ファンドの経理状況】

- １ 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- ２ 毎月決算ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

- ３ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（令和１年７月10日から令和２年１月９日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## １【財務諸表】

## 【三菱ＵＦＪ 世界３地域リートファンド（毎月決算型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）		
	前期 [ 令和 1年 7月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 1月 9日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	737,385	-
コール・ローン	1,636,091	4,752,959
親投資信託受益証券	974,392,887	1,024,667,977
未収入金	2,000,000	-
流動資産合計	978,766,363	1,029,420,936
資産合計	978,766,363	1,029,420,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	920,675	915,621
未払受託者報酬	65,347	76,484
未払委託者報酬	1,061,873	1,242,798
未払利息	3	7
その他未払費用	2,931	3,434
流動負債合計	2,050,829	2,238,344
負債合計	2,050,829	2,238,344
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	920,675,213	915,621,846
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,040,321	111,560,746
（分配準備積立金）	224,307,412	227,031,461
元本等合計	976,715,534	1,027,182,592
純資産合計	976,715,534	1,027,182,592
負債純資産合計	978,766,363	1,029,420,936

## （２）【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
営業収益		
受取利息	-	9
有価証券売買等損益	164,856,040	69,075,090
営業収益合計	164,856,040	69,075,099
営業費用		
支払利息	591	520
受託者報酬	396,623	433,590
委託者報酬	6,445,098	7,045,687
その他費用	17,793	19,459
営業費用合計	6,860,105	7,499,256
営業利益又は営業損失（ ）	157,995,935	61,575,843
経常利益又は経常損失（ ）	157,995,935	61,575,843
当期純利益又は当期純損失（ ）	157,995,935	61,575,843
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	71,254	263,279
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	96,309,264	56,040,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,642	38,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	47,083	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,559	38,567
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,414	321,694
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,596	321,694
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,818	-
分配金	5,535,324	5,509,012
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,040,321	111,560,746

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 1年 7月 9日現在]	当期 [令和 2年 1月 9日現在]
1. 期首元本額	926,097,569円	920,675,213円
期中追加設定元本額	713,002円	561,552円
期中一部解約元本額	6,135,358円	5,614,919円
2. 受益権の総数	920,675,213口	915,621,846口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

訂正有価証券届出書（P3）投資信託

<div>前期</div> <div>自 平成31年 1月10日</div> <div>至 令和 1年 7月 9日</div>	<div>当期</div> <div>自 令和 1年 7月10日</div> <div>至 令和 2年 1月 9日</div>																																																																																																																														
<div>1.運用に係る権限を委託するための費用</div> <div>「世界3地域リートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</div> <div>信託財産の純資産総額</div> <div>300億円以下の部分年10,000分の45</div> <div>300億円超の部分年10,000分の40</div> <div>2.分配金の計算過程</div> <div>第136期</div> <div>平成31年 1月10日</div> <div>平成31年 2月12日</div> <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>630,325円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,595,924円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>215,714,687円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>224,940,936円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>926,229,020口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,428円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>926,229円</td></tr></table> <div>第137期</div> <div>平成31年 2月13日</div> <div>平成31年 3月11日</div> <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,883,923円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,603,712円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>214,873,476円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>226,361,111円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>924,005,485口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,449円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>924,005円</td></tr></table> <div>第138期</div> <div>平成31年 3月12日</div> <div>平成31年 4月 9日</div> <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	630,325円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	8,595,924円	分配準備積立金額	D	215,714,687円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,940,936円	当ファンドの期末残存口数	F	926,229,020口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,428円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	926,229円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,883,923円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	8,603,712円	分配準備積立金額	D	214,873,476円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,361,111円	当ファンドの期末残存口数	F	924,005,485口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,449円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	924,005円	項目			<div>1.運用に係る権限を委託するための費用</div> <div>「世界3地域リートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</div> <div>信託財産の純資産総額</div> <div>300億円以下の部分年10,000分の45</div> <div>300億円超の部分年10,000分の40</div> <div>2.分配金の計算過程</div> <div>第142期</div> <div>令和 1年 7月10日</div> <div>令和 1年 8月 9日</div> <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>39,294円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,711,492円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>224,307,412円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>233,058,198円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>920,786,746口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,531円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>920,786円</td></tr></table> <div>第143期</div> <div>令和 1年 8月10日</div> <div>令和 1年 9月 9日</div> <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,503,033円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,735,610円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>223,425,920円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>233,664,563円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>920,881,915口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,537円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>920,881円</td></tr></table> <div>第144期</div> <div>令和 1年 9月10日</div> <div>令和 1年10月 9日</div> <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,294円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	8,711,492円	分配準備積立金額	D	224,307,412円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,058,198円	当ファンドの期末残存口数	F	920,786,746口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,531円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,786円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,503,033円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	8,735,610円	分配準備積立金額	D	223,425,920円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,664,563円	当ファンドの期末残存口数	F	920,881,915口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,537円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,881円	項目		
項目																																																																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	630,325円																																																																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																													
収益調整金額	C	8,595,924円																																																																																																																													
分配準備積立金額	D	215,714,687円																																																																																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,940,936円																																																																																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	926,229,020口																																																																																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,428円																																																																																																																													
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	926,229円																																																																																																																													
項目																																																																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	2,883,923円																																																																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																													
収益調整金額	C	8,603,712円																																																																																																																													
分配準備積立金額	D	214,873,476円																																																																																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,361,111円																																																																																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	924,005,485口																																																																																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,449円																																																																																																																													
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	924,005円																																																																																																																													
項目																																																																																																																															
項目																																																																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	39,294円																																																																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																													
収益調整金額	C	8,711,492円																																																																																																																													
分配準備積立金額	D	224,307,412円																																																																																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,058,198円																																																																																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	920,786,746口																																																																																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,531円																																																																																																																													
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,786円																																																																																																																													
項目																																																																																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,503,033円																																																																																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																													
収益調整金額	C	8,735,610円																																																																																																																													
分配準備積立金額	D	223,425,920円																																																																																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,664,563円																																																																																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	920,881,915口																																																																																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,537円																																																																																																																													
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,881円																																																																																																																													
項目																																																																																																																															

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日			当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日		
費用控除後の配当等収益額	A	3,513,637円	費用控除後の配当等収益額	A	2,721,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	8,625,345円	収益調整金額	C	8,757,091円
分配準備積立金額	D	216,635,939円	分配準備積立金額	D	223,950,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,774,921円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,429,022円
当ファンドの期末残存口数	F	923,283,227口	当ファンドの期末残存口数	F	920,737,058口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,477円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,556円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	923,283円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,737円
第139期 平成31年 4月10日 令和 1年 5月 9日			第145期 令和 1年10月10日 令和 1年11月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,098,816円	費用控除後の配当等収益額	A	1,402,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	8,626,977円	収益調整金額	C	8,729,040円
分配準備積立金額	D	218,555,712円	分配準備積立金額	D	224,432,939円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,281,505円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	234,564,550円
当ファンドの期末残存口数	F	920,571,609口	当ファンドの期末残存口数	F	915,450,817口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,490円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,562円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,571円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	915,450円
第140期 令和 1年 5月10日 令和 1年 6月10日			第146期 令和 1年11月12日 令和 1年12月 9日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,366,668円	費用控除後の配当等収益額	A	1,642,137円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	8,654,362円	収益調整金額	C	8,751,198円
分配準備積立金額	D	219,704,236円	分配準備積立金額	D	224,920,060円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,725,266円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,313,395円
当ファンドの期末残存口数	F	920,561,539口	当ファンドの期末残存口数	F	915,537,059口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,495円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,570円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,561円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	915,537円
第141期 令和 1年 6月11日 令和 1年 7月 9日			第147期 令和 1年12月10日 令和 2年 1月 9日		

前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日				当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日			
項目				項目			
費用控除後の配当等収益額	A	5,077,744円		費用控除後の配当等収益額	A	2,300,422円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B		円
収益調整金額	C	8,683,141円		収益調整金額	C	8,772,998円	
分配準備積立金額	D	220,150,343円		分配準備積立金額	D	225,646,660円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,911,228円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,720,080円	
当ファンドの期末残存口数	F	920,675,213口		当ファンドの期末残存口数	F	915,621,846口	
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,540円		1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,585円	
1万口当たり分配金額	H	10円		1万口当たり分配金額	H	10円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	920,675円		収益分配金金額	I=F*H/10,000	915,621円	

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成31年 1月10日 至 令和 1年 7月 9日	当期 自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 令和 1年 7月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 1月 9日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>( 1 ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ) に記載しております。</p> <p>( 2 ) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>( 3 ) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>( 1 ) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>( 2 ) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>( 3 ) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 [ 令和 1年 7月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 1月 9日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 ( 円 )	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 ( 円 )
親投資信託受益証券	28,334,044	3,043,683
合計	28,334,044	3,043,683

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）



該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [ 令和 1年 7月 9日現在 ]	当期 [ 令和 2年 1月 9日現在 ]
1口当たり純資産額	1.0609円	1.1218円
(1万口当たり純資産額)	(10,609円)	(11,218円)

（４）【附属明細表】

#### 第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	世界３地域リートマザーファンド	585,323,876	1,024,667,977	
合計		585,323,876	1,024,667,977	

#### 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

世界３地域リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[ 令和 2年 1月 9日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	62,640,470
コール・ローン	22,396,999
投資証券	1,832,730,048
未収配当金	6,215,152
流動資産合計	1,923,982,669
資産合計	1,923,982,669
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,376
未払利息	33
流動負債合計	1,409
負債合計	1,409
純資産の部	
元本等	
元本	1,099,013,841
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	824,967,419
元本等合計	1,923,981,260
純資産合計	1,923,981,260
負債純資産合計	1,923,982,669

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[ 令和 2年 1月 9日現在 ]
1. 期首	令和 1年 7月10日
期首元本額	868,816,700円
期中追加設定元本額	312,579,034円
期中一部解約元本額	82,381,893円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 世界3地域リートファンド（毎月決算型）	585,323,876円
世界のリートファンド・3地域分散タイプ（毎月決算型）	513,689,965円
合計	1,099,013,841円
2. 受益権の総数	1,099,013,841口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 1年 7月10日 至 令和 2年 1月 9日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 令和 2年 1月 9日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>（１）有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[ 令和 2年 1月 9日現在 ]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 令和 2年 1月 9日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	76,122,830
合計	76,122,830

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

[ 令和 2年 1月 9日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	21,475,994		21,474,618	1,376
合計		21,475,994		21,474,618	1,376

## （注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （１口当たり情報）

	[ 令和 2年 1月 9日現在 ]
1口当たり純資産額	1.7506円
(1万口当たり純資産額)	(17,506円)

## 附属明細表

## 第１ 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,785	281,726.55	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	2,139	96,340.56	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUS PFD-D	676	17,349.94	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	5,821	119,097.66	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,495	91,293.45	
		CROWN CASTLE INTL CORP	4,901	683,444.45	
		CUBESMART	2,925	90,704.25	
		DOUGLAS EMMETT INC	2,601	109,892.25	
		EQUINIX INC	463	270,299.40	
		EQUITY RESIDENTIAL	5,153	412,240.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,166	123,805.88	
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,700	110,112.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5,100	175,899.00	
		INVITATION HOMES INC	10,938	326,389.92	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	4,604	276,055.84	
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	6,799	149,510.01	
		PROLOGIS INC	3,980	354,021.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,420	206,468.00	
		STORE CAPITAL CORP	7,779	285,255.93	
		TAUBMAN CENTERS INC	1,895	60,621.05	
		VEREIT INC	43,736	403,245.92	
		VICI PROPERTIES INC	12,707	318,945.70	
		WELLTOWER INC	3,116	256,353.32	
			137,899	5,219,072.08	

アメリカドル合計				(570,131,434)	
カナダドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,900	151,409.00	
		CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	9,900	515,493.00	
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	7,800	145,626.00	
カナダドル合計			20,600	812,528.00	(68,106,096)
オーストラリアドル	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT	135,531	585,493.92	
		DEXUS	39,727	478,710.35	
		GOODMAN GROUP	45,005	623,319.25	
		GPT GROUP	93,765	548,525.25	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	198,440	914,808.40	
		MIRVAC GROUP	227,756	744,762.12	
		STOCKLAND	41,750	198,730.00	
オーストラリアドル合計			781,974	4,094,349.29	(307,362,801)
イギリスポンド	投資証券	ASSURA PLC	321,993	243,104.71	
		BIG YELLOW GROUP PLC	14,322	167,424.18	
		DERWENT LONDON PLC	7,531	294,010.24	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	13,252	129,710.57	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	26,419	205,804.01	
		SEGRO PLC	32,879	288,743.37	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	54,756	78,136.81	
		UNITE GROUP PLC/THE	26,633	331,580.85	
		WORKSPACE GROUP PLC	21,856	256,808.00	
イギリスポンド合計			519,641	1,995,322.74	(285,690,309)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	70,001	5,649,080.70	
香港ドル合計			70,001	5,649,080.70	(79,369,583)
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	185,832	566,787.60	
		CAPITALAND MALL TRUST	230,100	570,648.00	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	211,267	566,195.56	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	369,000	645,750.00	
シンガポールドル合計			996,199	2,349,381.16	(190,111,923)
ユーロ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	21,526	361,852.06	
		COVIVIO	2,471	251,794.90	
		GECINA SA	2,366	383,765.20	
		HIBERNIA REIT PLC	195,948	276,286.68	
		ICADE	2,390	231,710.50	
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	23,934	268,778.82	
		NSI NV	7,189	313,080.95	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	2,066	280,356.20	

	WAREHOUSES DE PAUW SCA	15,694	367,239.60	
ユーロ合計		273,584	2,734,864.91 (331,957,902)	
合計			1,832,730,048 (1,832,730,048)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 23銘柄	100.00%	31.11%
カナダドル	投資証券 3銘柄	100.00%	3.72%
オーストラリアドル	投資証券 7銘柄	100.00%	16.77%
イギリスポンド	投資証券 9銘柄	100.00%	15.59%
香港ドル	投資証券 1銘柄	100.00%	4.33%
シンガポールドル	投資証券 4銘柄	100.00%	10.37%
ユーロ	投資証券 9銘柄	100.00%	18.11%

## 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## ２【ファンドの現況】

### 【三菱ＵＦＪ 世界３地域リートファンド（毎月決算型）】

#### 【純資産額計算書】

令和 2年 1月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,062,312,401
負債総額	966,419
純資産総額（ - ）	1,061,345,982
発行済口数	915,582,262口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1592

（ 10,000口当たり ）	（ 11,592 ）
----------------	------------

（ 参考 ）

世界３地域リートマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 1月31日現在

（ 単位：円 ）

資産総額	2,146,027,040
負債総額	34,385,589
純資産総額（ - ）	2,111,641,451
発行済口数	1,166,169,961口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8107
（ 10,000口当たり ）	（ 18,107 ）



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第１【委託会社等の概況】

##### １【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### （１）資本金の額等

2020年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

##### （２）委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### < 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年 1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 ( 本 )	純資産総額 ( 百万円 )
追加型株式投資信託	895	13,937,414
追加型公社債投資信託	16	1,322,460
単位型株式投資信託	68	313,027
単位型公社債投資信託	11	64,880
合 計	990	15,637,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

### < 更新後 >

### ( 1 ) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### ( 2 ) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人

トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513
前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		

未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
--	---------------------------------------	---------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		75,423,596		70,375,414
投資顧問料		2,723,458		2,505,299
その他営業収益		48,215		18,844
営業収益合計		78,195,269		72,899,557
営業費用				
支払手数料	2	30,906,879	2	28,533,952
広告宣伝費		730,784		739,643
公告費		1,000		500
調査費				
調査費		1,723,057		1,794,755
委託調査費		13,467,029		12,194,996
事務委託費		864,916		1,016,816
営業雑経費				
通信費		178,652		170,794
印刷費		467,973		427,442
協会費		50,251		48,375
諸会費		15,328		16,175
事務機器関連費		1,635,079		1,841,631
その他営業雑経費		23,250		-
営業費用合計		50,064,204		46,785,083
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,359		349,083
給料・手当		6,421,837		6,453,717
賞与引当金繰入		906,167		901,135
役員賞与引当金繰入		125,343		140,100
福利厚生費		1,231,033		1,234,293
交際費		13,012		13,011
旅費交通費		192,192		200,426
租税公課		410,229		373,201
不動産賃借料		678,182		654,886
退職給付費用		423,171		428,912
役員退職慰労引当金繰入		47,889		51,159
固定資産減価償却費		1,115,719		1,252,321
諸経費		450,299		523,213
一般管理費合計		12,364,437		12,575,461
営業利益		15,766,627		13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871

営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1 54	1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986
商標使用料	-	90,000
特別損失合計	208,054	615,770
税引前当期純利益	16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2 5,252,224	2 4,420,179
法人税等調整額	76,092	100,112
法人税等合計	5,176,132	4,320,066
当期純利益	11,351,928	9,642,064

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

## 第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採

用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### （表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

#### （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わ



せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

## (リース取引関係)

## 借主側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

## 第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

### 3. 売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9

合計	100	100
----	-----	-----

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円



--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. ㈱三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、㈱三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

## 第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)  コーラブル預金の預入 (注3)  コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,629,670 千円  20,000,000 千円  1,578 千円	未払手数料  現金及び預金  未収収益	734,633 千円  20,000,000 千円  1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。  
 なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064

普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581
-----------------	---------	---------

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		46,350,665
有価証券		3,906,355
前払費用		620,446
未収入金		8,561
未収委託者報酬		10,170,592
未収収益		585,312
金銭の信託		100,000
その他		134,705
流動資産合計		61,876,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	603,277
器具備品	1	794,065
土地		628,433
有形固定資産合計		2,025,776
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,390,287
ソフトウェア仮勘定		1,024,221
無形固定資産合計		4,430,330
投資その他の資産		
投資有価証券		18,792,024
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	822,988
長期差入保証金		579,291
前払年金費用		420,773
繰延税金資産		1,420,372
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		22,377,216
固定資産合計		28,833,324
資産合計		90,709,964

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)		
(負債の部)		
流動負債		
預り金		290,587
未払金		
未払収益分配金		131,632
未払償還金		424,093
未払手数料		4,009,808
その他未払金		2,100,383

未払費用		3,020,441
未払消費税等	2	381,045
未払法人税等		651,051
賞与引当金		924,061
役員賞与引当金		62,295
その他		900,753
流動負債合計		12,896,152
固定負債		
長期未払金		32,400
退職給付引当金		940,446
役員退職慰労引当金		107,709
時効後支払損引当金		243,873
固定負債合計		1,324,430
負債合計		14,220,582
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		21,264,872
利益剰余金合計		28,605,462
株主資本合計		75,338,306

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,151,075
評価・換算差額等合計	1,151,075
純資産合計	76,489,381
負債純資産合計	90,709,964

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	34,073,281
投資顧問料	1,143,410
その他営業収益	8,361
営業収益合計	35,225,053
営業費用	
支払手数料	13,714,724
広告宣伝費	252,678
公告費	250
調査費	

調査費		911,961
委託調査費		5,769,907
事務委託費		351,511
営業雑経費		
通信費		78,084
印刷費		218,610
協会費		25,207
諸会費		8,034
事務機器関連費		931,984
営業費用合計		22,262,956
一般管理費		
給料		
役員報酬		177,096
給料・手当		2,873,051
賞与引当金繰入		924,061
役員賞与引当金繰入		62,295
福利厚生費		635,789
交際費		4,597
旅費交通費		97,388
租税公課		193,484
不動産賃借料		327,917
退職給付費用		212,710
役員退職慰労引当金繰入		25,108
固定資産減価償却費	1	647,817
諸経費		177,080
一般管理費合計		6,358,399
営業利益		6,603,697

(単位：千円)

第35期中間会計期間

（自 平成31年4月1日

至 令和元年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		34,517
受取利息		2,101
投資有価証券償還益		327,868
収益分配金等時効完成分		73,834
受取賃貸料		32,904
その他		15,364
営業外収益合計		486,590
営業外費用		
投資有価証券償還損		46,457
賃貸関連費用	1	12,337
その他		175
営業外費用合計		58,970
経常利益		7,031,318
特別利益		
投資有価証券売却益		53,850
特別利益合計		53,850
特別損失		
投資有価証券売却損		36,721
投資有価証券評価損		17,395
固定資産除却損		37
固定資産売却損		435

特別損失合計	54,589
税引前中間純利益	7,030,579
法人税、住民税及び事業税	2,095,061
法人税等調整額	65,064
法人税等合計	2,160,126
中間純利益	4,870,453

## (3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
中間純利益							4,870,453	4,870,453	4,870,453
株主資本以外の 項目の当中 間 期 変 動 額 (純額)									
当中間期変動額合 計							4,804,722	4,804,722	4,804,722
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,264,872	28,605,462	75,338,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当中間期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
中間純利益			4,870,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,341	24,341	24,341
当中間期変動額合計	24,341	24,341	4,780,380
当中間期末残高	1,151,075	1,151,075	76,489,381

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第35期中間会計期間 (令和元年9月30日現在)
建物	575,110千円
器具備品	1,377,937千円
投資不動産	141,659千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

### （中間損益計算書関係）

#### 1 減価償却実施額

	第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
有形固定資産	85,187千円
無形固定資産	562,630千円
投資不動産	3,634千円

### （中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

#### 2. 配当に関する事項

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

### （リース取引関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	675,956千円
1年超	337,978千円
合 計	1,013,934千円

### （金融商品関係）

第35期中間会計期間(令和元年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和元年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,350,665	46,350,665	-
(2) 有価証券	3,906,355	3,906,355	-
(3) 未収委託者報酬	10,170,592	10,170,592	-
(4) 投資有価証券	18,736,664	18,736,664	-
資産計	79,164,277	79,164,277	-
(1) 未払手数料	4,009,808	4,009,808	-



負債計	4,009,808	4,009,808	-
-----	-----------	-----------	---

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（３）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券、（４）投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

（１）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第35期中間会計期間（令和元年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,466,321	14,354,198	2,112,123
	小 計	16,466,321	14,354,198	2,112,123
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,176,697	6,629,733	453,035
	小 計	6,176,697	6,629,733	453,035
合 計		22,643,019	20,983,931	1,659,087

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額55,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について17,395千円（その他有価証券のその他17,395千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （令和元年9月30日現在）
1株当たり純資産額	361,513.47円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	76,489,381
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,489,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	23,019.33円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	4,870,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	4,870,453
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2019年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

## ( 2 ) 販売会社

名称	資本金の額 ( 2019年 9 月末現在 )	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。

## ( 3 ) 再委託先

名称：シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー

資本金の額：27,777,960 米ドル（2018年12月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

## 3【資本関係】

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年7月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年1月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

# 独立監査人の監査報告書

令和２年２月12日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ 世界３地域リートファンド（毎月決算型）の令和１年７月10日から令和２年１月９日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ 世界３地域リートファンド（毎月決算型）の令和２年１月９日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月3日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。